

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	北陸財務局長
【提出日】	平成26年5月21日
【事業年度】	第98期（自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日）
【会社名】	株式会社金沢名鉄丸越百貨店
【英訳名】	Kanazawa Meitetsu Marukoshi Department Store Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 黒野 友之
【本店の所在の場所】	金沢市武蔵町15番1号
【電話番号】	(076)260-1111（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経営管理部長 大島 秀一
【最寄りの連絡場所】	金沢市武蔵町15番1号
【電話番号】	(076)260-1111（代表）
【事務連絡者氏名】	経営管理部財務担当課長 岡野 博文
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

提出会社の経営指標等

回次	第94期	第95期	第96期	第97期	第98期
決算年月	平成22年 2 月	平成23年 2 月	平成24年 2 月	平成25年 2 月	平成26年 2 月
売上高 (千円)	17,071,639	16,540,599	16,251,381	16,038,877	15,615,432
経常利益又は経常損失 (△) (千円)	△55,330	10,241	24,565	12,436	55,474
当期純利益又は当期純損失 (△) (千円)	△61,577	△75,692	△9,162	△69,238	28,402
持分法を適用した場合の投資損失 (△) (千円)	△3,315	△4,131	△6,895	△12,250	△4,195
資本金 (千円)	2,056,000	100,000	100,000	100,000	100,000
発行済株式総数 (株)					
普通株式	15,840,000	15,840,000	15,840,000	15,840,000	15,840,000
優先株式	10,000,000	10,000,000	10,000,000	10,000,000	10,000,000
純資産額 (千円)	899,554	799,483	881,391	818,812	843,774
総資産額 (千円)	8,273,404	7,828,929	7,632,444	7,390,682	7,265,635
1株当たり純資産額 (円)	△69.47	△75.79	△70.61	△74.56	△72.99
1株当たり配当額 (円)	—	—	—	—	—
(内 1株当たり中間配当額)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)
1株当たり当期純利益又は当期純損失 (△) (円)	△2.38	△2.92	△0.35	△2.67	1.09
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	0.50
自己資本比率 (%)	10.8	10.2	11.5	11.0	11.6
自己資本利益率 (%)	—	—	—	—	3.3
株価収益率 (倍)	—	—	—	—	—
配当性向 (%)	—	—	—	—	—
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	219,731	287,451	192,604	343,461	268,718
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△207,099	△83,758	△143,925	△116,197	△234,850
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	16,330	△312,041	△49,556	△227,280	△36,397
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	168,268	59,919	59,041	59,026	56,496
従業員数 (人)	250	239	233	228	219
(外、平均臨時雇用者数)	(63)	(52)	(52)	(52)	(47)

- (注) 1. 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には消費税等は含まれておりません。また、売上高は商品売上高を記載しております。
3. 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在しますが、第98期を除いて 1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。
4. 第94期から第97期の自己資本利益率については、当期純損失を計上しているため記載しておりません。
5. 当社は配当をしていないため、配当性向については記載しておりません。
6. 1株当たり純資産額については、期末純資産額から「期末発行済優先株式数×発行価額」を控除した金額を期末発行済普通株式数で除して計算しております。

2【沿革】

(株)金沢名鉄丸越百貨店

当社（昭和23年1月16日設立、旧商号名鉄丸越商事株式会社）は旧商号株式会社金沢名鉄丸越百貨店と昭和58年9月1日に合併、同時に当社はその商号を株式会社金沢名鉄丸越百貨店に変更し、今日に至っております。

昭和19年4月	軍需品の生産販売を目的とした大和航器株式会社（資本金2,500千円）を設立し、同時に株式会社大和より武蔵店を譲り受け、軍需工場として営業開始。 本店所在地 石川県金沢市尾張町2丁目1番10号
昭和21年10月	株式会社大和ビルディングと商号変更。同時に貸室賃貸業を営む。
昭和27年9月	株式会社武蔵と商号変更。
昭和28年9月	株式会社丸越と商号変更。
昭和37年5月	株式会社名鉄百貨店、名古屋鉄道株式会社と資本提携。
昭和48年8月	株式会社金沢名鉄丸越百貨店（被合併会社）と商号変更。
昭和48年10月	金沢市武蔵町に金沢スカイビルが完成、核店舗として入居し、営業を開始。 同時に本店所在地を石川県金沢市武蔵町15番1号に変更。
昭和57年6月	(株)スカイビル駐車場を資本金50,000千円で設立。
昭和58年9月	名鉄丸越商事株式会社を存続会社として合併、同時に株式会社金沢名鉄丸越百貨店と商号変更。
昭和60年10月	売場面積の増床を目的とし、ジャスコ株式会社より金沢スカイビル内店舗を買受け、同時に全店の売場を改装。
平成4年12月	(株)名鉄五番街を資本金100,000千円で設立。
平成13年2月	(株)スカイビル駐車場は(株)金沢名鉄丸越百貨店の完全子会社（100%）となる。
平成13年2月	(株)名鉄五番街は(株)金沢名鉄丸越百貨店の完全子会社（100%）となる。
平成14年4月	(株)金沢名鉄丸越百貨店のスカイビル運営一体化に伴う改装工事が竣工、店舗名を「めいてつ・エムザ」としてオープン、売場総面積32,015平方メートル。
平成14年5月	名古屋鉄道(株)を引受先とした第三者割当増資4,800千株（1,008,000千円）を実施。
平成16年8月	(株)金沢名鉄丸越百貨店はリファール館事業部を廃止。（売場総面積 30,383平方メートル） (株)名鉄五番街及び(株)スカイビル駐車場が解散を決議。
平成18年9月	上層階(4階から7階、主に紳士服・リビング)の改装工事が竣工、オープン。
平成19年2月	名古屋鉄道(株)を引受先とした優先株式による第三者割当増資10,000千株(2,000,000千円)を実施。
平成21年2月	地階食品フロアを改装し、エムザ食品館としてオープン。

3 【事業の内容】

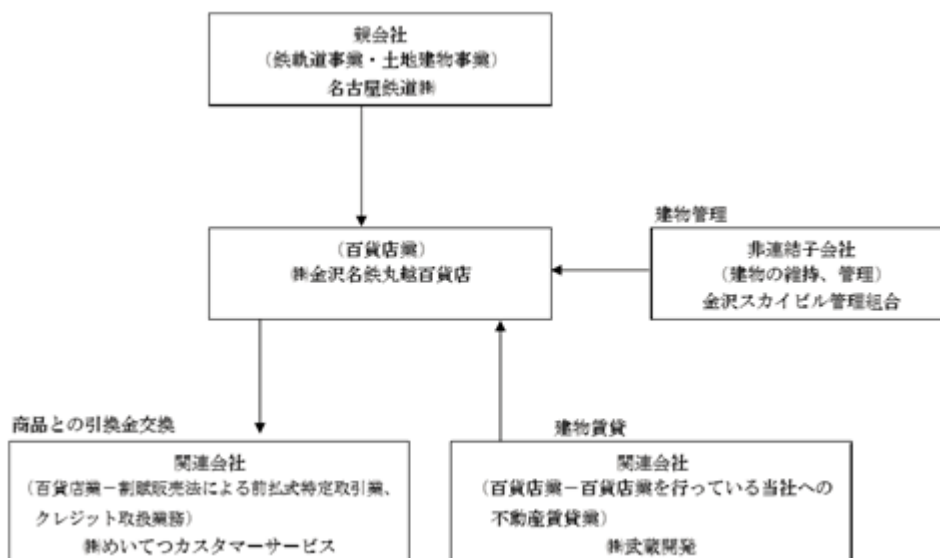
当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、名古屋鉄道株式会社グループの中にあって、当社及び子会社1社並びに関連会社2社で構成され、当社は、百貨店業を行っております。

関連会社(株)めいてつかスタマサービスは、割賦販売法による前払式特定取引業等を営んでおります。関連会社(株)武蔵開発は当社に建物賃貸し、また、子会社金沢スカイビル管理組合は当社建物の維持、管理をしております。

なお、当社グループの事業は単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

〔事業系統図〕

当社グループの状況を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有又は 被所有割合(%)	関係内容
(親会社) 名古屋鉄道(株)(注1)	愛知県名古屋市 中村区	84,185,525	鉄軌道事業 土地建物事業	(被所有) 80.0	役員の兼任等 有
(関連会社) (株)武蔵開発	石川県金沢市	50,000	百貨店業 (百貨店業を行 っている当社への不 動産賃貸業)	25.0	当社に建物の賃貸 を行っている。 役員の兼任等 有
(株)めいてつかスマー サービス	愛知県名古屋市 中村区	50,000	百貨店業 (割賦販売法によ る前払式特定取引 業、クレジット取 扱業務)	21.0	当社商品との引換 金取引等を行っ ている。 役員の兼任等 有

(注1) 有価証券報告書の提出会社であります。

5 【従業員の状態】

(1) 提出会社の状況

平成26年2月28日現在

従業員数（人）	平均年令（才）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（千円）
219（47）	38.5	14.2	3,137

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、従業員数の(外書)は臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3. なお、当社の事業は単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(2) 労働組合の状況

当社には、金沢名鉄丸越百貨店労働組合があり、組合員数は167名（平成26年2月28日現在）で、上部団体としては、U Aゼンセン及び名鉄労連に加盟しております。また、現在懸案中の問題はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業 績

当事業年度におけるわが国経済は、安倍政権による経済政策や中央銀行の金融緩和政策もあり、株価の回復や円高の是正による企業業績の改善など景気回復の兆しが感じられる一方、輸入原材料の高騰や中国をはじめとする新興国経済の成長鈍化など、依然として先行き不透明な状況で推移いたしました。

百貨店業界におきましては、景気回復への期待感から美術・宝飾品をはじめとした高額商品に消費意欲の高まりは見られるものの、特に地方においては雇用環境や個人所得の改善の遅れ、また業態を超えた競争の激化により、業界を取り巻く環境は依然として厳しい状況が続きました。

このような状況のもと、当社は「地元・金沢の百貨店として、地域の皆様の人生をより豊にすること」を使命に掲げ、この使命を果たすために全員でチャレンジしてまいりました。

営業面では、女性専用のホットヨガスタジオ「WOMENS FITNESS H&B」を新規オープンしたほか、昨年ご好評をいただきました「歳末謝恩大抽選会」、恒例の「北海道大物産展」をはじめとする食品催事に加え、映画会社と共同で開催した「相棒展プレミアム2」、夏休み企画では「不思議ふしぎ体験館」、文化催事では、日本工芸会石川支部にご協力賜り「卓越した美と技展」などの新規催事を開催し集客に努めました。また当期は金沢スカイビルへ移転開業してから40周年の節目にあたることから、周年企画として大変お得なクーポンブックの販売や記念催事を多数開催するなどご愛顧いただいたお客様へ感謝の意を表しました。一方、夏のクリアランスで大手アパレルメーカーのセール開催時期がずれ集客が分散したことや豪雨・台風などの天候不順の影響も受けました。

こうした状況の下、当社は平成26年1月16日から店舗営業時間を30分短縮したほか、営業効率の低い催事の取りやめ、経費の徹底的な見直しなど、引き続き経営の合理化に努めました。

以上の結果、売場を一部賃貸化したこともあり当期の商品売上高は15,615百万円（前年同期比2.6%減）と減収となりましたが、営業利益は63百万円（前年同期23百万円）、経常利益は55百万円（前年同期12百万円）、当期純利益は28百万円（前年同期純損失69百万円）と5期ぶりに黒字転換することができました。

なお、当社の事業は単一セグメントでありセグメント情報を記載していないため、商品別売上高について記載しております。

商品別	売上高（千円）	構成比	前期比
衣料品	5,273,287	33.8%	97.9%
身回品	1,613,409	10.3%	98.4%
雑貨	2,180,078	14.0%	98.8%
家庭用品	649,738	4.1%	95.9%
食料品	5,331,181	34.1%	96.8%
食堂・喫茶	449,532	2.9%	91.9%
サービスその他	118,207	0.8%	89.8%
合計	15,615,432	100.0%	97.4%

（注）売上高には、消費税等は含まれておりません。

(2) キャッシュ・フロー

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前事業年度末に比べ2,530千円減の56,496千円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によって得られた資金は268,718千円となりました。これは、税引前当期純利益が29,395千円、減価償却費が305,560千円であったことに加え、たな卸資産が71,181千円、退職給付引当金が39,328千円、仕入債務の主に買掛金が47,453千円減少し、売上債権が26,360千円増加したこと等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動に使用した資金は234,850千円となりました。これは、有形固定資産取得に243,943千円の支出をしましたが、有形固定資産売却で12,763千円の収入を得たこと等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によって使用した資金は36,397千円となりました。これは、短期借入金が35,993千円増加し、長期借入金を58,000千円、リース債務を14,391千円を返済したことによるものです。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績及び受注状況

当社においては、百貨店業を行っており、生産及び受注について該当事項はありません。

(2) 販売実績

当事業年度の販売実績は、「1 業績等の概要 (1) 業績」に記載の商品別売上高のとおりであります。

3【対処すべき課題】

政府や中央銀行の経済・金融政策により景気は回復の兆しを見せる中、4月に消費税率が改定されることにより、増税前に一時的な駆け込み需要は期待されるもののその反動により消費の落ち込みが懸念されるところです。政府は景気の腰折れ対策として5兆円を超える大型の補正予算を計上し、また個人消費を支えるため企業には賃金アップを求めています。中小企業や地方企業にとってその実現は難しいと予想されます。

このような中ではありますが、当地は来春北陸新幹線金沢開業を迎えます。当社にとりましても千載一遇の事業機会であることから、これまで当社をお支えいただいた地元のお客様に加え、新幹線で金沢に来訪される観光・ビジネスのお客様にもより便利にご利用いただけるよう準備を進めています。また近江町市場をはじめ武蔵地区の商店街等とのコラボレーションをより一層強化し、当地が「食のナンバーワンエリア」として揺るぎない地位を確立することにより地域一体となった大きな集客を目指してまいります。

一方、引続き経営合理化を推進し、収益性の高い企業体質を構築してまいると共に、リスク管理の徹底および内部統制機能の充実により、企業の健全性も確保してまいります。

4【事業等のリスク】

当社の経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のある主なリスクには、以下のようなものがあります。

当社では、これらのリスクが発生する可能性を十分に認識し、未然に回避することに最大限努めるとともに、発生した場合の的確な対応について随時見直しを行っております。

なお、文中における将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断しているものでありますが、将来の業績や財務状況に与えるリスクや不確実性はこれらに限定されるものではなく、全てのリスクを網羅的に記述するものではありません。

(1) 需要動向について

当社が行っている百貨店業は、事業展開するにあたり、気象状況や景気動向等の経済情勢、同業・異業態の小売業他社との競争状況等の影響を受けます。これらの要因により、当社の業績や財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2) 公的規制について

当社は事業展開するにあたり、独占禁止、消費者、租税、環境・リサイクル関連等の法規制の適用を受けております。これらの規制を遵守できなかった場合、活動が規制される可能性や費用の増加につながる可能性があります。また、消費税増税により個人消費が大きく低迷するおそれがあります。従って、これらの規制は、当社の業績や財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(3) 自然災害・事故・感染症等について

当社が行っている百貨店業は、店舗による事業展開を行っているため、自然災害・事故・新型インフルエンザ等の感染症の発生等により、店舗での営業継続に悪影響をきたす可能性があります。特に、火災については、消防法に基づいた火災発生の防止を徹底して行っています。しかし、店舗において火災が発生した場合、消防法による規制や被害者に対する損害賠償責任、従業員の罹災による人的資源の喪失、建物等固定資産や棚卸資産への被害等、当社の業績や財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。また、地震について発生時の対応に取り組んでおりますが、電力の使用制限や物流の停滞などにより営業活動に支障が生ずる場合があります、当社の業績や財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(4) 商品取引について

当社は一般消費者向け取引を行っています。欠陥商品や食中毒を引き起こす商品等、瑕疵ある商品を販売した場合、営業を一定期間停止せざるを得ない状況となる可能性があるとともに、著作権侵害、製造物責任および債務不履行による損害賠償責任等による費用が発生する場合があります。更に、消費者からの信用失墜による売上高の減少等、当社の業績や財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(5) 顧客情報の流出について

百貨店業では、膨大な顧客の個人情報保有・処理しています。当社は、これらの個人情報の管理には社内管理体制を整備して、厳重に行っておりますが、外部に漏洩した場合、顧客個人等への損害賠償による費用の発生や、当社の社会的信用の失墜による売上高の減少等が考えられ、当社の業績や財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(6) 継続企業の前提に関する事象に係るもの

当社は、第91期に固定資産の減損損失、第92期には商品券及びポイントカード等について引当金を計上したことなどにより、利益剰余金がマイナスとなっております。その結果、株主資本の合計額がマイナスとなっております。

当該事象又は状況を解消するための対応策については、「7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (5) 継続企業の前提に関する事象等について」に記載のとおりであります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社における財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析は、以下のとおりであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社の財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている企業会計の基準に基づき作成されております。財務諸表の作成にあたっては、貸倒引当金、退職給付引当金等の計上について見積り計算を行っており、その概要については、「第5 経理の状況 1.財務諸表等 (1) 財務諸表 重要な会計方針」に記載しております。

(2) 財政状態の分析

(流動資産)

当事業年度末における流動資産の残高は1,325,058千円（前期末1,375,085千円）となり、50,026千円減少しました。主な要因は、売掛金が28,788千円増加したものの、商品が67,638千円、貯蔵品が3,542千円、前払費用が3,609千円減少したこと等によるものであります。

(固定資産)

当事業年度末における固定資産の残高は、5,940,576千円（前期末は6,015,597千円）となり、75,021千円減少しております。主な要因として、有形固定資産が、新規取得などにより231,869千円増加した一方、除却および減価償却によって322,758千円減少し、投資その他の資産のその他が15,557千円増加したこと等によるものです。

(流動負債)

当事業年度末における流動負債の残高は、5,058,518千円（前期末は5,105,818千円）となり、47,300千円減少しました。主な要因は、買掛金が47,453千円減少したこと等によるものです。

(固定負債)

当事業年度末における固定負債の残高は、1,363,342千円（前期末は1,466,051千円）となり、102,708千円減少いたしました。主な要因は、長期借入金を一年内返済予定の長期借入金へ振替えたことなどにより58,000千円、退職給付引当金が前期末から39,328千円減少したこと等によるものであります。

(純資産)

当事業年度末における純資産の残高は、843,774千円（前期末は818,812千円）となり、24,961千円増加しました。その要因は、その他有価証券評価差額金が3,441千円減少したものの、当期純利益を28,402千円計上したことによるものです。

(3) キャッシュ・フローの分析

当事業年度におけるキャッシュ・フローの概況については、「1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」をご参照ください。

(4) 経営成績の分析

当事業年度における経営成績の概況については、「1 業績等の概要 (1) 業績」をご参照ください。

(5) 継続企業の前提に関する事象等について

当社は、中期経営計画に基づき、収益力の強化ならびに経営資源の効率化を推進し、継続的に利益計上できるよう構造改革を進めております。

今後もこの計画に基づいて収益力の向上、経費削減を行うことにより、財務状況を改善し長期的に存続、発展できるよう努めてまいります。

これらの対策によって継続企業の前提に関する重要な不確実性はないものと判断しております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社は、当事業年度で232,890千円の設備投資を実施いたしました。

その内容は、店内設備の整備、化粧品、婦人靴、婦人服、子供服、食品レストランの改装及び金沢スカイビルの区分所有建物・土地を取得したことによるものです。

なお、当社の事業は単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

2【主要な設備の状況】

当社における主要な設備は、次のとおりであります。

(平成26年2月28日現在)

事業所名（所在地）	事業部門別の名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数（人）
			建物及び構築物（千円）	工具、器具及び備品（千円）	土地（千円） （面積㎡）	その他（千円）	合計（千円）	
めいてつ・エムザ （石川県金沢市）	百貨店業	店舗・物流センター	1,825,176	130,865	3,786,705 (12,316)	35,640	5,778,388	219 (47)

- (注) 1. 従業員欄の（外書）は臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
2. 現在休止中の主要な設備はありません。
3. 上記のほかその他の者からの主要な賃借設備の内容は下記のとおりであります。

事業所名（所在地）	めいてつ・エムザ （石川県金沢市）	名鉄スカイパーキング （石川県金沢市）
事業部門別の名称	百貨店業	百貨店業
設備の内容	販売設備	駐車設備
物件	本館	駐車場
賃借先	(株)武蔵開発	(株)名鉄プロパティ

3【設備の新設、除却等の計画】

- (1) 重要な設備の新設
該当事項はありません。
- (2) 重要な設備の除却
該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	43,360,000
優先株式	20,000,000
計	63,360,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成26年2月28日)	提出日現在発行数（株） (平成26年5月21日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	15,840,000	15,840,000	非上場	当社は単元株制度は採用しておりません。 内容の詳細は（注）1 をご参照ください。
優先株式	10,000,000	10,000,000	非上場	当社は単元株制度は採用しておりません。 内容の詳細は（注）2 をご参照ください。
計	25,840,000	25,840,000	—	—

（注）1 普通株式は完全な議決権を有し、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。

2 優先株式の内容は以下のとおりであります。

(1) 残余財産の分配

（イ）当社の残余財産を分配するときは、優先株式の株主に対し普通株式の株主に先立ち、その優先株式1株につき200円を限度として分配を行います。

（ロ）優先株式の株主は、前項の優先分配が行われた後の残余財産に対しては、分配を受ける権利を有しません。

(2) 配当金

当社は、優先株式の株主に対し、剰余金の配当を行うときは、普通株式の株主と同順位にて配当を行い、優先株式1株につき、普通株式1株につき支払う配当金と同額を支払います。

(3) 議決権

優先株式の株主は、その所有する優先株式については、株主総会における議決権を有しません。

(4) 強制取得

当社は、平成29年3月1日以降いつでも、取締役会の決議によって定める日に、優先株式の株主の意思に関わらず、優先株式の全部または一部を取得することができます。優先株式の一部を取得するときは、抽選その他の方法によりこれを決定します。

当社は、優先株式を取得するのと引き換えに、優先株式1株につき200円を交付します。

(5) 金銭を対価とする取得請求権

優先株式の株主は、平成29年3月1日以降、毎年9月1日から9月30日までの期間において、当社に対して金銭と引き換えに、優先株式の全部または一部を取得請求することができます。ただし、次の各号のいずれかに該当する場合はこのかぎりではありません。

① 当社が優先株式の取得と引き換えに交付する金銭の額が、会社法第461条第2項に定める分配可能額を超えることとなる場合

② 当社が当該事業年度中の優先株式の取得と引き換えに交付する金額が、直前の事業年度末日における当社の利益剰余金の2分の1を超えることとなる場合

当社は、優先株式を取得するのと引き換えに、優先株式1株につき200円を交付します。

(6) 普通株式を対価とする取得請求権

優先株式の株主は、平成29年3月1日以降、転換を請求しうる期間中、当社に対して普通株式と引き換えに優先株式の全部または一部を取得することを請求することができます。

(イ) 当初転換価額

平成29年3月1日から平成39年2月末日までに請求がなされた場合の転換価額は50円です。

(ロ) 転換価額の修正

平成39年3月1日以降に請求がなされた場合の転換価額は、毎年3月1日（転換価額修正日）における当社の普通株式の1株あたりの時価に修正されるものとします。

この場合、時価とは、転換価額修正日における時価純資産価額、または取引相場がある場合には直近の当社の普通株式の取引価額を指すものとします。

(7) 会社法第322条第2項に規定する定款の定めの有無

会社法第322条第2項に規定する定款の定めはありません。

(8) 議決権を有しないこととしている理由

資本増強にあたり、既存の株主への影響を考慮したためであります。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高 (千円)
平成22年7月1日 (注)	—	25,840	△1,956,000	100,000	△1,000,000	—

(注) 平成22年5月26日開催の定時株主総会の決議に基づき、平成22年7月1日付けで資本金を1,956,000千円、資本準備金を1,000,000千円それぞれ減少し、欠損てん補しております。

(6) 【所有者別状況】

① 普通株式

(平成26年2月28日現在)

区分	株式の状況								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他	合計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	13	3	85	—	—	589	690	—
所有株式数 (株)	—	1,540,665	34,848	13,312,157	—	—	952,330	15,840,000	—
所有株式数の 割合 (%)	—	9.73	0.22	84.04	—	—	6.01	100.00	—

② 優先株式

(平成26年2月28日現在)

区分	株式の状況								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他	合計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	—	—	1	—	—	—	1	—
所有株式数 (株)	—	—	—	10,000,000	—	—	—	10,000,000	—
所有株式数の 割合 (%)	—	—	—	100.00	—	—	—	100.00	—

(7) 【大株主の状況】

(平成26年2月28日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
名古屋鉄道(株)	愛知県名古屋市中村区名駅1丁目2番4号	22,680	87.77
(株)北國銀行	石川県金沢市下堤町1番地	642	2.48
金沢信用金庫	石川県金沢市南町1番1号	200	0.77
日本トラスティ・サービス 信託銀行(株)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	150	0.58
カナカン(株)	石川県金沢市袋町3番8号	149	0.57
林屋 春作	石川県金沢市	100	0.38
(株)損害保険ジャパン	東京都新宿区西新宿1丁目26番1号	100	0.38
東京海上日動火災保険(株)	東京都千代田区丸の内1丁目2番1号	80	0.30
三井住友海上火災保険(株)	東京都千代田区神田駿河台3丁目9番地	80	0.30
日新火災海上保険(株)	東京都千代田区神田駿河台2丁目3番	80	0.30
計	—	24,262	93.89

なお、所有株式に係る議決権の個数の多い順上位10名は以下のとおりであります。

(平成26年2月28日現在)

氏名又は名称	住所	所有議決権数 (個)	総株主の議決権に 対する所有議決権 数の割合 (%)
名古屋鉄道(株)	愛知県名古屋市中村区名駅1丁目2番4号	12,680,294	80.05
(株)北國銀行	石川県金沢市下堤町1番地	642,225	4.05
金沢信用金庫	石川県金沢市南町1番1号	200,000	1.26
日本トラスティ・サービス 信託銀行(株)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	150,000	0.94
カナカン(株)	石川県金沢市袋町3番8号	149,700	0.94
林屋 春作	石川県金沢市	100,000	0.63
(株)損害保険ジャパン	東京都新宿区西新宿1丁目26番1号	100,000	0.63
東京海上日動火災保険(株)	東京都千代田区丸の内1丁目2番1号	80,000	0.50
三井住友海上火災保険(株)	東京都千代田区神田駿河台3丁目9番地	80,000	0.50
日新火災海上保険(株)	東京都千代田区神田駿河台2丁目3番	80,000	0.50
計	—	14,262,219	90.03

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

(平成26年2月28日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	優先株式 10,000,000	—	(注)
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 15,840,000	15,840,000	—
単元未満株式	—	—	—
発行済株式総数	25,840,000	—	—
総株主の議決権	—	15,840,000	—

(注) 優先株式の内容については、「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (1) 株式の総数等 ② 発行済株式」に記載のとおりであります。

② 【自己株式等】

(平成26年2月28日現在)

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有株 式数(株)	他人名義所有株 式数(株)	所有株式数の合 計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
—	—	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

3【配当政策】

当社は、期末において年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

しかしながら、過去に減損会計の適用等による多額の損失を計上したことにより、未だ利益剰余金のマイナスを解消するまでに至っておりません。

今後、分配可能な剰余金が計上でき次第、次年度以降の安定が図られると予想される段階で配当を実施いたします。

当社は、「毎年8月31日を基準日として取締役会の決議によって中間配当をすることができる。」旨を定款に定めております。

4【株価の推移】

当社株式は非上場であるため、記載を省略しております。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長	営業本部長	黒野 友之	昭和31年7月3日生	昭和54年4月 名古屋鉄道㈱入社 平成18年6月 ㈱伊良湖リゾート取締役 平成21年6月 同社代表取締役社長 平成21年12月 名古屋鉄道㈱関連事業部付部長 平成22年6月 ㈱名鉄グランドホテル取締役 平成23年6月 同社常務取締役 平成24年5月 当社代表取締役専務営業本部長 平成25年5月 当社代表取締役社長営業本部長 (現任)	(注) 3	普通株式 1
代表取締役 常務	店長・ 店舗営業統括 部長	干場 勝信	昭和30年7月8日生	昭和53年3月 当社入社 平成11年6月 当社食品部ゼネラルマネージャー 平成21年3月 当社店舗営業副統括部長 平成21年5月 当社取締役店舗営業統括部長 平成23年5月 当社代表取締役常務店長・店舗営業統括部長 (現任)	(注) 3	普通株式 1
常務 取締役	営業企画統括 部長・ お得意様外商 統括部担当	堀 正樹	昭和28年11月12日生	昭和52年3月 当社入社 平成11年6月 当社紳士服部ゼネラルマネージャー 平成22年4月 当社販売促進部長 平成22年5月 当社取締役営業企画統括部長 平成25年5月 当社常務取締役営業企画統括部長・販売促進部長・お得意様外商統括部担当 平成26年3月 当社常務取締役営業企画統括部長・お得意様外商統括部担当 (現任)	(注) 3	普通株式 1
取締役	副店長・ 洋品雑貨メガ ストア部長・ 紳士宝飾部長	二口 豊一	昭和36年5月12日生	昭和59年3月 当社入社 平成16年5月 当社婦人服2部ゼネラルマネージャー 平成24年4月 当社洋品雑貨メガストア部長兼婦人服部長 平成25年5月 当社取締役副店長・洋品雑貨メガストア部長・婦人服部長 平成26年3月 当社取締役副店長・洋品雑貨メガストア部長・紳士宝飾部長 (現任)	(注) 3	普通株式 2
取締役	総務人事部 長・経営管理 部長	大島 秀一	昭和40年9月29日生	昭和63年4月 名古屋鉄道㈱入社 平成23年7月 当社総務人事部付部長 平成23年10月 当社経営管理部経営計画兼内部統制兼財務担当部長 平成24年5月 当社経営管理部長 平成25年5月 当社役員待遇総務人事部長・経営管理部長 平成26年5月 当社取締役総務人事部長・経営管理部長 (現任)	(注) 5	—
取締役		山本 亜土	昭和23年12月1日生	昭和46年4月 名古屋鉄道㈱入社 平成13年6月 同社取締役 平成16年6月 同社常務取締役 平成18年6月 同社専務取締役 平成20年6月 同社代表取締役副社長 平成21年6月 同社代表取締役社長 (現任) 平成23年5月 当社取締役 (現任)	(注) 1、3	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		佐藤 健	昭和24年4月20日生	昭和47年4月 名古屋鉄道㈸入社 平成16年6月 ㈸串本海中公園センター代表取締役社長 平成17年7月 名古屋鉄道㈸関連事業本部付部長 平成18年6月 濃飛乗合自動車㈸代表取締役社長 平成21年6月 宮城交通㈸代表取締役社長 平成23年6月 名古屋鉄道㈸専務取締役 ㈸名鉄百貨店代表取締役副社長 平成24年5月 当社取締役（現任） 平成24年6月 ㈸名鉄百貨店代表取締役社長（現任）	(注) 3	—
取締役		前田 純一	昭和31年1月9日生	昭和53年4月 日本銀行入行 平成16年7月 同行査査局審議役 平成17年7月 同行金融機構局審議役 平成18年8月 同行総務人事局長 平成21年3月 同行名古屋支店長 平成23年5月 ㈸北國銀行顧問 平成23年6月 同行専務取締役 平成24年4月 同行専務取締役経営管理部長兼法務室長 平成24年5月 当社取締役（現任） 平成25年4月 ㈸北國銀行専務取締役 平成25年6月 同行代表取締役専務（現任）	(注) 1、3	—
常勤監査役		長田 憲道	昭和29年10月31日生	昭和52年3月 当社入社 平成15年3月 当社総務人事部人事担当ゼネラルマネージャー 平成22年4月 当社総務人事部総務・環境・保安担当部長 平成22年5月 当社取締役総務人事部長兼経営管理部担当 平成25年5月 当社常勤監査役（現任）	(注) 4	普通株式 1
監査役		松林 孝美	昭和23年10月14日生	昭和46年4月 名古屋鉄道㈸入社 平成16年6月 同社取締役 平成17年6月 同社常務取締役 平成19年5月 当社監査役（現任） 平成19年6月 名古屋鉄道㈸専務取締役関連事業本部長 平成21年6月 同社代表取締役副社長（現任）	(注) 2、4	—
監査役		加藤 敏彦	昭和28年7月25日生	昭和51年4月 名古屋鉄道㈸入社 平成19年6月 同社取締役関連事業本部副本部長兼監理部長 平成21年7月 同社取締役関連事業部長兼内部統制担当 平成22年6月 北陸鉄道㈸代表取締役専務 平成23年6月 同社代表取締役社長（現任） 平成24年5月 当社監査役（現任）	(注) 2、4	—
計						普通株式 6

- (注) 1. 取締役 山本 亜土、前田 純一の両氏は社外取締役であります。
2. 監査役 松林 孝美、加藤 敏彦の両氏は社外監査役であります。
3. 平成25年5月22日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
4. 平成25年5月22日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
5. 平成26年5月21日開催の定時株主総会の終結の時から1年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、株主利益の尊重とお客様からの信頼、及び地域社会への貢献を念頭に、法令を遵守し、社会規範に従い、高い倫理観を持って行動するという企業行動の基本原則に基づき、経営環境の変化に迅速に対応できる組織体制と公正な経営組織を構築・維持し、株主の皆様をはじめ広く地域社会から信頼される経営を目指しております。

(2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

① 会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

(イ) 経営管理機構

当社は、取締役会及び監査役会により、業務執行の監督及び監査を行っております。

現在取締役会は取締役8名（うち社外取締役2名）で構成され、経営の方針、法令で定められた事項及びその他経営に関する重要事項を決定するとともに、業務執行状況を監督する機関と位置づけ、運用を行っております。

監査役会は、監査役3名（うち社外監査役2名）で構成され、各監査役は、監査役会が定めた監査の方針、業務の分担等に従い、取締役会への出席や業務・財産の状況の調査等を通じ、取締役の職務遂行の監査を行っております。

会計監査の適正さを確保するため、監査法人から監査役会及び取締役会が金融商品取引法に基づく会計監査の報告を受けております。

また、顧問弁護士には法律上の判断を必要とする場合に適時アドバイスを受けております。

(ロ) 業務執行体制

当社は、常勤の取締役・監査役等から構成される常勤役員会をおき、取締役会の決議事項等についての事前審議を行うとともに、取締役会から委譲された権限の範囲内で、経営の重要事項について審議しております。

(ハ) 内部統制

内部統制の整備・推進については、経営管理部内部統制担当が内部統制の整備や各部署の監督にあたる他、担当取締役と連携し、法令遵守やリスクの予防に努め、その状況を定期的に検証するなど、コンプライアンスやリスク管理について体系的に取組んでおります。

また、社内体制については十分な内部牽制が働くよう、経営管理部内部統制担当が窓口となり、親会社 名古屋鉄道株式会社の指導や公認会計士の助言などにより、適宜見直しを行っております。

② 会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的關係又は取引関係その他の利害関係

社外取締役の山本亜土氏は当社の親会社である名古屋鉄道株式会社の代表取締役社長であり、社外監査役の松林孝美氏は同じく当社の親会社である名古屋鉄道株式会社の代表取締役副社長であります。

社外取締役前田純一氏は株式会社北國銀行の代表取締役専務であり、社外監査役加藤敏彦氏は北陸鉄道株式会社の代表取締役社長であります。当社とそれぞれの会社との取引はいずれも定型的取引であって、各氏が直接利害関係を有するものではありません。

当社においては、社外取締役及び社外監査役を選任するための会社からの独立性に関する基準は定めてはおりませんが、客観的・中立的立場から、それぞれの専門知識・経験等を活かした社外的視点からの発言・監査を行っていただけるよう、その独立性を重視しております。

③ 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

当事業年度において、3ヵ月ごとに開催の取締役会並びに週1回開催の常勤役員会で、経営の基本方針その他重要事項を決定するとともに、業務の執行状況を監督してまいりました。

(3) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況並びに監査役監査の組織

当社は監査役制度を採用しております。現在、監査役は総員3名、うち社外監査役は2名であります。また、経営管理部内部統制担当には2名を配置して監査役と連携し、日常業務に関する管理監督によって内部統制を実施しております。

法定の取締役会のほか、毎月、常勤役員会、部門長会議、営業全般に関する計画会議、全社ミーティング等を開催し、状況の変化に応じた迅速な意思決定と全社への浸透、機動的な業務執行を目指しております。

(4) 役員報酬の内容

取締役及び監査役に対する報酬の内訳は以下のとおりであります。

取締役（支給人員8名）	34,821千円（うち社外取締役2名 1,440千円）
監査役（支給人員3名）	7,158千円（うち社外監査役1名 720千円）

上記金額には、当事業年度における役員退職慰労引当金の増加額4,060千円（常勤取締役6名分3,840千円、常勤監査役2名分220千円の増加）が含まれております。なお、上記の支給額には、平成25年5月22日開催の第97期定時株主総会終結の時をもって退任した取締役2名分及び、監査役1名分を含んでおります。

また、取締役に対する報酬は年額108,000千円以内、監査役に対する報酬は年額14,000千円以内で支給する旨株主総会で決議しております。

(5) 会計監査の状況

会計監査は仰星監査法人の監査を受け、適正な会計処理に努めております。

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、向山典佐氏、深井克志氏の2名及び補助者9名（公認会計士5名、その他4名）であります。

(6) 取締役の定数及び取締役の選任の決議要件

当社の取締役は20名以内とする旨を定款で定めております。

当社の取締役の選任の決議要件は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。また、取締役の選任については、累積投票によらない旨定款に定めております。

(7) 株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項及びその理由

機動的な配当政策を遂行できるよう、会社法第454条第5項に規定する中間配当ができる旨定款に定めております。

(8) 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める総会の決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

(9) 優先株式について議決権を有しないこととしている理由

資本増強にあたり、既存株主への影響を考慮したためであります。

(10) 株式の保有状況

イ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数	13銘柄
貸借対照表計上額の合計額	67,612千円

ロ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
前事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額 （千円）	保有区分
(株)北國銀行	111,000	40,737	相互の関係維持のため

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額 （千円）	保有区分
(株)北國銀行	111,000	37,296	相互の関係維持のため

ハ. 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)	監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)
9,400	—	9,400	—

② 【その他重要な報酬の内容】

前事業年度、当事業年度とも該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前事業年度、当事業年度とも該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

前事業年度、当事業年度ともに、当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針といたしましては、特別な方針等は定めておりませんが、監査公認会計士が策定した監査計画に基づいて両者で決定しております。

第5【経理の状況】

1. 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は「財務諸表等の用語・様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第98期事業年度（平成25年3月1日から平成26年2月28日まで）の財務諸表について、仰星監査法人により監査を受けております。

3. 連結財務諸表について

連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和51年大蔵省令第28号）第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目から見て、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を誤らせない程度に重要性が乏しいものとして、連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合は次のとおりであります。

資産基準	2.1%
売上高基準	3.8%
利益基準	0.4%
利益剰余金基準	1.9%

4. 財務諸表等の適正性を確保する特段の取組みについて

当社は、財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握するために、会計に関する専門機関が実施する社外セミナーや印刷会社が開催する有価証券報告書等の作成研修へ参加するほか、経理・会計等の専門書の購読により財務諸表等の適正性を確保しております。

1 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年2月28日)	当事業年度 (平成26年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※1 60,026	※1 57,496
受取手形	5,975	3,546
売掛金	308,502	337,291
商品	886,538	818,900
貯蔵品	19,006	15,463
前払費用	※2 70,517	※2 66,908
その他	※2 26,686	※2 26,367
貸倒引当金	△2,167	△915
流動資産合計	1,375,085	1,325,058
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1 6,599,704	※1 6,681,083
減価償却累計額	△4,719,445	△4,865,952
建物（純額）	1,880,259	1,815,131
構築物	32,765	32,225
減価償却累計額	△21,572	△22,181
構築物（純額）	11,193	10,044
車両運搬具	2,794	2,794
減価償却累計額	△2,794	△2,794
車両運搬具（純額）	0	0
工具、器具及び備品	694,616	696,347
減価償却累計額	△559,300	△565,481
工具、器具及び備品（純額）	135,316	130,865
土地	※1,※3 3,798,901	※1,※3 3,786,705
リース資産	82,228	82,228
減価償却累計額	△32,432	△46,587
リース資産（純額）	49,795	35,640
建設仮勘定	—	6,189
有形固定資産合計	5,875,466	5,784,577
無形固定資産		
ソフトウェア	5,586	9,525
リース資産	236	—
電話加入権	1,981	1,981
施設利用権	62	308
無形固定資産合計	7,867	11,815
投資その他の資産		
投資有価証券	71,053	67,612
関係会社株式	12,550	12,550
出資金	2,627	2,627
関係会社出資金	7,591	7,595
差入保証金	27,691	27,492
その他	18,838	34,396
貸倒引当金	△8,090	△8,090
投資その他の資産合計	132,263	144,183
固定資産合計	6,015,597	5,940,576
資産合計	7,390,682	7,265,635

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年2月28日)	当事業年度 (平成26年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	123,950	103,476
買掛金	※1 1,295,676	※1 1,248,223
短期借入金	※1,※2 2,578,044	※1,※2 2,614,038
1年内返済予定の長期借入金	※1 58,000	※1 58,000
リース債務	14,391	9,204
未払金	※2 176,731	※2 167,975
未払費用	43,641	48,643
未払法人税等	2,725	2,724
未払事業所税	23,887	23,729
商品券	567,245	552,935
賞与引当金	7,791	8,965
ポイント引当金	50,579	49,703
商品券回収損引当金	116,636	109,061
その他	46,519	61,837
流動負債合計	5,105,818	5,058,518
固定負債		
長期借入金	※1 179,500	※1 121,500
リース債務	35,640	26,436
繰延税金負債	22,845	21,111
再評価に係る繰延税金負債	※3 686,759	※3 686,759
退職給付引当金	278,842	239,514
役員退職慰労引当金	15,440	10,000
関係会社事業損失引当金	94,945	103,442
資産除去債務	117,132	119,724
その他	34,944	34,853
固定負債合計	1,466,051	1,363,342
負債合計	6,571,870	6,421,861
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△443,918	△415,515
利益剰余金合計	△443,918	△415,515
株主資本合計	△343,918	△315,515
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△17,211	△20,652
土地再評価差額金	※3 1,179,942	※3 1,179,942
評価・換算差額等合計	1,162,730	1,159,289
純資産合計	818,812	843,774
負債純資産合計	7,390,682	7,265,635

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当事業年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
売上高		
総売上高	16,067,612	15,643,449
売上値引及び戻り高	28,734	28,017
売上高合計	16,038,877	15,615,432
売上原価		
商品期首たな卸高	872,199	886,538
当期商品仕入高	12,908,226	12,480,654
合計	13,780,426	13,367,193
商品期末たな卸高	※ 1 886,538	※ 1 818,900
商品売上原価	※ 2 12,893,887	※ 2 12,548,293
売上総利益	3,144,990	3,067,139
営業活動による収益の内訳		
駐車場営業収入	134,479	131,499
不動産賃貸収入	70,169	83,340
その他の収入	72,454	73,917
その他の営業収入	277,103	288,757
営業総利益	3,422,093	3,355,896
販売費及び一般管理費		
販売費及び一般管理費合計	※ 3 3,398,285	※ 3 3,292,626
営業利益	23,808	63,270
営業外収益		
受取利息	138	106
受取配当金	2,297	4,722
経過商品券	57,281	50,250
その他	6,097	7,059
営業外収益合計	65,814	62,137
営業外費用		
支払利息	※ 4 37,458	※ 4 34,771
商品券回収損引当金繰入額	37,161	33,607
その他	2,566	1,553
営業外費用合計	77,186	69,932
経常利益	12,436	55,474

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当事業年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
特別利益		
固定資産売却益	—	※5 42
工事負担金等受入額	2,063	1,685
特別利益合計	2,063	1,727
特別損失		
固定資産処分損	※6 59,933	※6 19,309
減損損失	1,403	—
関係会社事業損失引当金繰入額	12,805	8,497
その他	8,571	—
特別損失合計	82,713	27,806
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	△68,214	29,395
法人税、住民税及び事業税	2,727	2,727
法人税等調整額	△1,702	△1,734
法人税等合計	1,024	992
当期純利益又は当期純損失 (△)	△69,238	28,402

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日）

(単位：千円)

	株主資本				評価・換算差額等			純資産合計
	資本金	利益剰余金		株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
		その他利益剰余金	利益剰余金合計					
		繰越利益剰余金						
当期首残高	100,000	△374,679	△374,679	△274,679	△23,871	1,179,942	1,156,070	881,391
当期変動額								
当期純損失（△）		△69,238	△69,238	△69,238				△69,238
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					6,660	－	6,660	6,660
当期変動額合計	－	△69,238	△69,238	△69,238	6,660	－	6,660	△62,578
当期末残高	100,000	△443,918	△443,918	△343,918	△17,211	1,179,942	1,162,730	818,812

当事業年度（自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日）

(単位：千円)

	株主資本				評価・換算差額等			純資産合計
	資本金	利益剰余金		株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
		その他利益剰余金	利益剰余金合計					
		繰越利益剰余金						
当期首残高	100,000	△443,918	△443,918	△343,918	△17,211	1,179,942	1,162,730	818,812
当期変動額								
当期純利益		28,402	28,402	28,402				28,402
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					△3,441	－	△3,441	△3,441
当期変動額合計	－	28,402	28,402	28,402	△3,441	－	△3,441	24,961
当期末残高	100,000	△415,515	△415,515	△315,515	△20,652	1,179,942	1,159,289	843,774

④【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当事業年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	△68,214	29,395
工事負担金等受入額	△2,063	△1,685
減損損失	1,403	—
減価償却費	348,341	305,560
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	△1,570	△876
商品券回収損引当金の増減額 (△は減少)	△4,267	△7,575
関係会社事業損失引当金の増減額 (△は減少)	12,805	8,497
固定資産処分損益 (△は益)	47,839	8,134
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△29,580	△39,328
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	5,040	△5,440
有形固定資産売却損益 (△は益)	—	△42
受取利息及び受取配当金	△2,435	△4,828
支払利息	37,458	34,771
売上債権の増減額 (△は増加)	40,401	△26,360
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△9,200	71,181
前払費用の増減額 (△は増加)	△4,250	3,596
仕入債務の増減額 (△は減少)	32,484	△47,453
未払消費税等の増減額 (△は減少)	3,190	9,892
その他	△25,935	△35,676
小計	381,447	301,765
利息及び配当金の受取額	2,436	4,828
利息の支払額	△37,694	△35,148
法人税等の支払額	△2,727	△2,727
営業活動によるキャッシュ・フロー	343,461	268,718
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△115,107	△243,943
無形固定資産の取得による支出	△1,132	△7,557
有形固定資産の売却による収入	—	12,763
工事負担金等受入による収入	57	3,690
その他	△14	196
投資活動によるキャッシュ・フロー	△116,197	△234,850
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△116,470	35,993
長期借入金の返済による支出	△98,400	△58,000
リース債務の返済による支出	△12,409	△14,391
財務活動によるキャッシュ・フロー	△227,280	△36,397
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△15	△2,530
現金及び現金同等物の期首残高	59,041	59,026
現金及び現金同等物の期末残高	59,026	56,496

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの…期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出)

時価のないもの…移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品 主に売価還元法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

貯蔵品 最終仕入原価法による原価法

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員賞与の支給に備えて、将来の支給見込み額のうち当期負担額を計上しております。

(3) ポイント引当金

ポイント金券の発行に備えるため、当事業年度末におけるポイント残高のうち、費用負担となる原価相当額を計上しております。

(4) 商品券回収損引当金

商品券が負債計上中止後に回収された場合に発生する損失に備えるため、過去の実績に基づく将来の回収見込額を引当金として計上しております。

(5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

(6) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(7) 関係会社事業損失引当金

関係会社の損失発生に備えるため、当事業年度末において関係会社に発生していると見込まれる債務超過額について、当社負担額を計上しております。

5. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。

6. 消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

(貸借対照表関係)

※ 1 担保に供している資産

前事業年度（平成25年2月28日）

土地3,117,849千円及び建物1,481,978千円は短期借入金100,000千円、1年以内に返済予定の長期借入金46,000千円及び長期借入金155,500千円の担保として差し入れてあります。定期預金1,000千円は、買掛金の担保として差し入れておりますが、当事業年度末における当該担保の対象となる買掛金残高はありません。

当事業年度（平成26年2月28日）

土地3,117,849千円及び建物1,439,581千円は短期借入金100,000千円、1年以内に返済予定の長期借入金46,000千円及び長期借入金109,500千円の担保として差し入れてあります。定期預金1,000千円は、買掛金の担保として差し入れておりますが、当事業年度末における当該担保の対象となる買掛金残高はありません。

※ 2 関係会社に係る注記

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年2月28日)	当事業年度 (平成26年2月28日)
前払費用	58,358千円	52,610千円
その他	2千円	7千円
短期借入金	1,319,085千円	1,297,289千円
未払金	22,989千円	21,692千円

※ 3 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）及び同法律の一部を改正する法律（平成11年3月31日公布法律第24号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に、評価差額から税金相当額を控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部にそれぞれ計上しております。

再評価の方法…土地の再評価に関する法律施行令第2条第1号に定める方法により算出

再評価を行った年月日…平成13年2月28日

	前事業年度 (平成25年2月28日)	当事業年度 (平成26年2月28日)
再評価を行った土地の事業年度末における 時価と再評価後の帳簿価額との差額	493,952千円	637,062千円

4 偶発債務

保証債務

次のとおり銀行借入に対し保証を行っております。

	前事業年度 (平成25年2月28日)	当事業年度 (平成26年2月28日)
(株)武蔵開発 期末保証額	156,615千円	125,739千円

5 配当制限

前事業年度（平成25年2月28日）

土地再評価差額金は土地の再評価に関する法律第7条の2第1項の規定により配当に充当することが制限されております。

当事業年度（平成26年2月28日）

土地再評価差額金は土地の再評価に関する法律第7条の2第1項の規定により配当に充当することが制限されております。

(損益計算書関係)

※ 1 商品期末たな卸高

商品期末たな卸高は、収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次の棚卸資産評価損が反映されております。

前事業年度 (自 平成24年 3 月 1 日 至 平成25年 2 月28日)	当事業年度 (自 平成25年 3 月 1 日 至 平成26年 2 月28日)
12,064千円	8,295千円

※ 2 商品たな卸損失

売上原価に含まれている商品たな卸損失は、次のとおりであります。

前事業年度 (自 平成24年 3 月 1 日 至 平成25年 2 月28日)	当事業年度 (自 平成25年 3 月 1 日 至 平成26年 2 月28日)
4,600千円	8,855千円

※ 3 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年 3 月 1 日 至 平成25年 2 月28日)	当事業年度 (自 平成25年 3 月 1 日 至 平成26年 2 月28日)
広告宣伝費	584,179千円	528,583千円
給料及び手当	734,826	749,200
退職給付費用	20,259	29,723
賞与引当金繰入額	7,791	8,965
役員退職慰労引当金繰入額	5,040	4,060
水道光熱費	235,568	215,180
減価償却費	348,341	305,560
地代家賃	318,764	318,253
支払手数料	309,529	301,805
貸倒引当金繰入額	△706	△822
ポイント引当金繰入額	50,579	49,703

当社において一般管理費が占める割合は軽微であり、ほぼ全てが販売費であります。

※ 4 関係会社に係る注記

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年 3 月 1 日 至 平成25年 2 月28日)	当事業年度 (自 平成25年 3 月 1 日 至 平成26年 2 月28日)
支払利息	26,794千円	26,074千円

※ 5 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年 3 月 1 日 至 平成25年 2 月28日)	当事業年度 (自 平成25年 3 月 1 日 至 平成26年 2 月28日)
土地	一千円	42千円

※ 6 固定資産処分損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当事業年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
建物設備除却損	45,859千円	6,177千円
工具、器具及び備品除却損	1,980	1,956
建設撤去費	12,094	11,174

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株 式数(千株)	当事業年度増加株 式数(千株)	当事業年度減少株 式数(千株)	当事業年度末株式 数(千株)
発行済株式				
普通株式	15,840	—	—	15,840
優先株式	10,000	—	—	10,000
合計	25,840	—	—	25,840

2. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株 式数(千株)	当事業年度増加株 式数(千株)	当事業年度減少株 式数(千株)	当事業年度末株式 数(千株)
発行済株式				
普通株式	15,840	—	—	15,840
優先株式	10,000	—	—	10,000
合計	25,840	—	—	25,840

2. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

(1) 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当事業年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
現金及び預金	60,026千円	57,496千円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△1,000	△1,000
現金及び現金同等物	59,026	56,496

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

建物、器具及び備品であります。

無形固定資産

ソフトウェアであります。

(2) リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

前事業年度（平成25年2月28日）

	取得価額相当額	減価償却累計相当額	期末残高相当額
建物	38,653千円	38,653千円	一千円
器具及び備品	21,898	18,509	3,389
ソフトウェア	13,812	13,812	—
合計	74,364	70,974	3,389

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い
ため、支払利子込み法により算定しております。

当事業年度（平成26年2月28日）

	取得価額相当額	減価償却累計相当額	期末残高相当額
器具及び備品	21,898	21,638	260
合計	21,898	21,638	260

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い
ため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

	前事業年度 (平成25年2月28日)	当事業年度 (平成26年2月28日)
1年内	3,128千円	260千円
1年超	260	—
合計	3,389	260

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占
める割合が低い
ため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失

	前事業年度 (自平成24年3月1日 至平成25年2月28日)	当事業年度 (自平成25年3月1日 至平成26年2月28日)
支払リース料	10,456千円	3,128千円
減価償却費相当額	10,456	3,128

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

2. オペレーティング・リース取引

	前事業年度 (平成25年2月28日)	当事業年度 (平成26年2月28日)
1年内	一千円	774千円
1年超	—	3,031
合計	—	3,805

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用について、一時的な余剰資金は短期的な預金等に限定し、資金調達については、主に関連会社及び銀行等の金融機関からの借入により資金を調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されておりますが、全てが自社管理の売掛債権及びクレジット債権等であり、短期間で回収されるものであります。投資有価証券は主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、主として3ヶ月以内の支払期日であります。

短期借入金の用途は主に運転資金であり、長期借入金の用途は主に設備投資資金の調達を目的としております。長期借入金の一部については金利の変動リスクに晒されております。なお、当社はデリバティブ取引を行っておりません。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスクの管理

当社は受取手形及び売掛金について、回収状況及び信用状況を定期的に把握し、金銭債権管理規則に基づいて残高管理を行っております。

②市場リスクの管理

当社では、投資有価証券について、定期的に時価や発行体の財務状況を把握して経営陣に報告するとともに、保有状況を継続的に見直しております。また、長期借入金については、必要に応じて固定金利の長期借入金を調達することで、金利の変動リスクを管理しております。

③資金調達に係る流動性リスクの管理

当社では、予算計画及び設備投資計画に基づき資金計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定については変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2. 参照）。

前事業年度（平成25年2月28日）

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	60,026	60,026	—
(2) 受取手形	5,975	5,975	—
(3) 売掛金	308,502	308,502	—
(4) 投資有価証券	40,737	40,737	—
資産計	415,240	415,240	—
(1) 支払手形	123,950	123,950	—
(2) 買掛金	1,295,676	1,295,676	—
(3) 短期借入金	2,578,044	2,578,044	—
(4) 長期借入金（1年以内返済予定の長期借入金を含む）	237,500	242,514	5,014
負債計	4,235,172	4,240,186	5,014

当事業年度（平成26年2月28日）

	貸借対照表計上額 (千円)	時価（千円）	差額（千円）
(1) 現金及び預金	57,496	57,496	—
(2) 受取手形	3,546	3,546	—
(3) 売掛金	337,291	337,291	—
(4) 投資有価証券	37,296	37,296	—
資産計	435,630	435,630	—
(1) 支払手形	103,476	103,476	—
(2) 買掛金	1,248,223	1,248,223	—
(3) 短期借入金	2,614,038	2,614,038	—
(4) 長期借入金（1年以内返済予定の長期借入金を含む）	179,500	182,616	3,116
負債計	4,145,238	4,148,355	3,116

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形、(3) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

投資有価証券の時価については取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項（有価証券関係）をご参照下さい。

負 債

(1) 支払手形、(2) 買掛金、(3) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金

長期借入金のうち変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また当社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。固定金利によるものは、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前事業年度 (平成25年2月28日)	当事業年度 (平成26年2月28日)
非上場株式	30,316	30,316
関係会社株式	12,550	12,550
出資金	2,627	2,627
関係会社出資金	7,591	7,595

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権の決算日後の償還予定額

前事業年度（平成25年2月28日）

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形、(3) 売掛金は全て1年以内に償還される予定であります。

当事業年度（平成26年2月28日）

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形、(3) 売掛金は全て1年以内に償還される予定であります。

4. 長期借入金の決算日後の返済予定額

附属明細表「借入金等明細表」をご参照ください。

(有価証券関係)

1. 子会社株式及び関連会社株式

子会社株式及び関連会社株式（当事業年度の貸借対照表計上額は関連会社株式12,550千円、前事業年度の貸借対照表計上額は関連会社株式12,550千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

2. その他有価証券

前事業年度（平成25年2月28日）

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	(1) 株式	—	—	—
	小計	—	—	—
貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	(1) 株式	40,737	57,948	△17,211
	小計	40,737	57,948	△17,211
合計		40,737	57,948	△17,211

(注) 非上場株式（貸借対照表計上額30,316千円）については、市場価格がなく、時価を把握する事が極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当事業年度（平成26年2月28日）

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	(1) 株式	—	—	—
	小計	—	—	—
貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	(1) 株式	37,296	57,948	△20,652
	小計	37,296	57,948	△20,652
合計		37,296	57,948	△20,652

(注) 非上場株式（貸借対照表計上額30,316千円）については、市場価格がなく、時価を把握する事が極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 当事業年度中に売却したその他有価証券

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

当社はデリバティブ取引を利用していないので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の退職一時金制度を設けています。

2. 退職給付債務及び退職給付費用に関する事項

退職給付債務及び退職給付費用の算定にあたっては、退職給付会計に関する実務指針（中間報告）（平成11年9月14日 日本公認会計士協会 会計制度委員会報告第13号）36③及び39に定める簡便法を採用しております。なお、会計基準変更時差異については、該当ありません。

	前事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当事業年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
退職給付債務（千円）	278,842	239,514
退職給付費用（千円）	20,259	29,723

3. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

記載すべき事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成25年2月28日)	当事業年度 (平成26年2月28日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	104,136千円	88,346千円
減損損失	435,792	423,313
商品評価損	5,522	4,030
繰越欠損金	219,104	189,946
ポイント引当金	20,024	19,677
商品券回収損引当金	46,176	41,276
関係会社事業損失引当金	34,930	38,056
投資有価証券	20,473	14,141
貸倒引当金否認	2,781	2,170
その他	75,413	77,157
繰延税金資産小計	964,356	898,116
評価性引当額	△964,356	△898,116
繰延税金資産合計	—	-
繰延税金負債		
資産除去費用	22,845	21,111
繰延税金負債合計	22,845	21,111

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成25年2月28日)	当事業年度 (平成26年2月28日)
法定実効税率	税引前当期純損失を計上	36.8%
交際費等永久に損金に算入されない項目	しているため記載を省略	0.5%
住民税均等割	しております。	9.3%
評価性引当額の減少（その他有価証券評価差額金に係るものを除く）		△53.2%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目		△2.4%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正		11.0%
その他		1.4%
税効果会計適用後の法人税等の負担率		3.4%

(持分法損益等)

	前事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当事業年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
関係会社に対する投資の金額	12,550千円	12,550千円
持分法を適用した場合の投資の金額	18,192	21,868
持分法を適用した場合の投資損失の金額（△）	△12,250	△4,195

（注） 関係会社の債務超過額は「持分法を適用した場合の投資の金額」には反映しておりません。

(資産除去債務関係)

1. 資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

当社店舗建物に含まれるアスベストの除去義務であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を「石綿障害予防規則」の制定から21年、割引率は1.05～2.17%を採用しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当事業年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
期首残高	114,516千円	117,132千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	143	65
時の経過による調整額	2,472	2,526
期末残高	117,132	119,724

2. 貸借対照表に計上しているもの以外の資産除去債務

イ 当該資産除去債務の金額を貸借対照表に計上していない旨

当社が賃借して使用している店舗建物の建物附属設備に係る資産除去債務は貸借対照表に計上しておりません。

ロ 当該資産除去債務の金額を貸借対照表に計上していない理由

賃貸借契約を結んでいる店舗

当社が使用している店舗の一部については、不動産賃貸借契約に基づき、退去時における原状回復費用等に係る債務を有しておりますが、当社が継続する限り退去する可能性がほとんどないことから資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該資産に見合う資産除去債務を計上しておりません。

ハ 当該資産除去債務の概要

不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社の事業は石川県金沢市にのみ店舗を置く百貨店です。当社はこの店舗を中心に一般のお客様を対象に自社で小売業を営むほか、小売業に関連して主に法人顧客を対象とした店外での外販営業を実施しております。また、店舗の一部を他の小売事業者へ賃貸するほか、駐車場について、自社の施設と外部からの賃貸借施設を主に自社の顧客へ貸し出す営業を実施しております。

これらの営業は全て店舗の営業計画に基づき方針が決定され、収支面での関連性が高いことから、取締役会は区分することなく一体として経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象としております。

従って、当社の報告セグメントは店舗営業、外販営業など営業形態別に区分することなく百貨店業という単一の報告セグメントとしております。

【関連情報】

前事業年度（自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日）

1. 製品及びサービスごとの情報

当社は、単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高で損益計算書の売上高の10%以上を占めるものが存在しないため、記載を省略しております。

当事業年度（自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日）

1. 製品及びサービスごとの情報

当社は、単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高で損益計算書の売上高の10%以上を占めるものが存在しないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度（自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日）

当社は当事業年度に減損損失を計上しておりますが、重要性がない為、記載を省略しております。

当事業年度（自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

(ア) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等
前事業年度（自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	名古屋鉄道(株)	名古屋市中村区	84,185,525	鉄軌道事業・土地建物事業	(被所有) 直接74.3%	役員兼任	借入金 の被保証	201,500	—	—

当事業年度（自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	名古屋鉄道(株)	名古屋市中村区	84,185,525	鉄軌道事業・土地建物事業	(被所有) 直接80.0%	役員兼任	借入金 の被保証	155,500	—	—

(イ) 財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等
前事業年度（自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
子会社	金沢スカイビル管理組合	石川県金沢市	12,623	ビル管理業務	(所有) 直接60.1%	役員兼任・当社建物の管理	ビル管理業務	72,442	前払費用	58,358
関連会社	(株)武蔵開発	石川県金沢市	50,000	不動産賃貸業	(所有) 直接25.0%	役員兼任・当社への建物賃貸	借入金の保証	156,615	—	—
関連会社	(株)めいてつかスタマ―サービス	名古屋市中村区	50,000	割賦販売法による前払式特定取引業、クレジット取扱業務	(所有) 直接21.0%	役員兼任・前払式特定取引等	資金の借入	1,289,109	短期借入金	1,319,085
							利息の支払	26,794	—	—

当事業年度（自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
子会社	金沢スカイビル管理組合	石川県金沢市	12,623	ビル管理業務	(所有) 直接60.1%	役員兼任・当社建物の管理	ビル管理業務	80,972	前払費用	52,610
関連会社	(株)武蔵開発	石川県金沢市	50,000	不動産賃貸業	(所有) 直接25.0%	役員兼任・当社への建物賃貸	借入金の保証	125,739	—	—
関連会社	(株)めいてつかスタマ―サービス	名古屋市中村区	50,000	割賦販売法による前払式特定取引業、クレジット取扱業務	(所有) 直接21.0%	役員兼任・前払式特定取引等	資金の借入	1,345,333	短期借入金	1,297,289
							利息の支払	26,074	—	—

(ウ) 財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等
前事業年度（自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
同一の親会社を持つ会社	(株)名鉄マネシメントサービス	名古屋市中村区	100,000	ファイナンス・シェアードサービス	—	役員兼任・資金の借入、支払代行	資金の借入	8,192,928	短期借入金	1,158,958
							利息の支払	5,977	未払費用	775

当事業年度（自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
同一の親会社を持つ会社	(株)名鉄マネシメントサービス	名古屋市中村区	100,000	ファイナンス・シェアードサービス	—	役員兼任・資金の借入、支払代行	資金の借入	8,622,090	短期借入金	1,216,749
							利息の支払	4,718	未払費用	452

- (注) 1. 上記(ア)～(ウ)の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
- (1) 名古屋鉄道(株)は、当社の借入金の一部に対して債務保証をしておりますが、当社は債務保証料等を支払っておりません。
- (2) ビル管理業務の費用については組合総会にて維持管理費を総合的に勘案して決定しております。
- (3) 当社は、(株)武蔵開発の借入金の一部に対して債務保証をしており、借入金利率の10%を目安に債務保証料を徴収しております。
- (4) 資金の借入条件については、市場金利等を勘案して合理的に決定しております。なお、担保は提供しておりません。
- (5) 当社は(株)めいてつかスタマースervice金沢営業所において見込まれる損失額について、(株)名鉄百貨店及び(株)めいてつかスタマースerviceとの間に株主間契約を結び当社負担としていることから、103,442千円の関係会社事業損失引当金を計上しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

名古屋鉄道(株) (東京及び名古屋証券取引所に上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

当事業年度において、重要な関連会社は(株)武蔵開発並びに(株)めいてつカスタマーサービスであります。
「 関連当事者情報 1. 関連当事者との取引の欄外注記2. (5) 」にも記載のとおり、(株)めいてつカスタマーサービス金沢営業所において見込まれる損失額について関係会社事業損失引当金を計上しているため、当該会社の要約財務諸表については金沢営業所についてのみ記載しております。

(単位：千円)

	(株)武蔵開発		(株)めいてつカスタマーサービス 金沢営業所	
	前事業年度	当事業年度	前事業年度	当事業年度
流動資産合計	21,231	20,515	1,348,001	1,328,242
固定資産合計	602,263	581,467	23,455	23,095
流動負債合計	510,524	496,635	1,466,400	1,454,779
固定負債合計	40,201	17,872	—	—
純資産合計	72,769	87,473	△94,944	△103,441
売上高	128,400	128,400	104,391	101,254
税引前当期純利益金額 又は税引前当期純損失金額 (△)	2,400	17,386	△11,649	△5,897
当期純利益金額又は 当期純損失金額 (△)	2,217	17,204	△12,805	△8,497

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当事業年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
1株当たり純資産額 $\Delta 74.56$ 円 1株当たり当期純損失金額 (Δ) $\Delta 2.67$ 円 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在しますが、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	1株当たり純資産額 $\Delta 72.99$ 円 1株当たり当期純利益金額 1.09円 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 0.50円

(注) 1株当たり当期純利益金額又は純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当事業年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
1株当たり当期純利益金額又は純損失金額		
当期純利益又は純損失 (Δ) (千円)	$\Delta 69,238$	28,402
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は純損失 (Δ) (千円)	$\Delta 69,238$	28,402
期中平均株式数 (千株)	25,840	25,840
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額 (千円)	—	—
普通株式増加数 (千株)	—	30,000
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	優先株式 株式数 10,000,000株 ※優先株式の概要については、「第4提出会社の状況 1株式等の状況 (1)株式の総数等 ②発行済株式」に記載のとおりであります。	—

(注) 優先株式は配当について優先権を持たず、残余財産分配については優先権を持つ株式であります。このような株式は普通株式に該当するため、期中平均株式の算定に含めております。

また、1株当たり純資産の算定にあたっては、残余財産分配について優先権を持つため優先株式に係る払込金額を純資産から控除して1株当たり純資産額を算定しております。

1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度末 (平成25年2月28日)	当事業年度末 (平成26年2月28日)
純資産の部の合計額 (千円)	818,812	843,774
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	2,000,000	2,000,000
(うち優先株式払込金額) (千円)	(2,000,000)	(2,000,000)
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	$\Delta 1,181,187$	$\Delta 1,156,225$
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (千株)	15,840	15,840

⑤【附属明細表】

【有価証券明細表】

有価証券の金額が資産の総額の百分の一以下であるため記載を省略しております。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	6,599,704	178,952	97,573	6,681,083	4,865,952	237,901	1,815,131
構築物	32,765	780	1,320	32,225	22,181	1,628	10,044
車両運搬具	2,794	—	—	2,794	2,794	—	0
工具、器具及び備品	694,616	45,723	43,992	696,347	565,481	48,217	130,865
土地	3,798,901	224	12,420	3,786,705	—	—	3,786,705
リース資産	82,228	—	—	82,228	46,587	14,154	35,640
建設仮勘定	—	6,189	—	6,189	—	—	6,189
有形固定資産合計	11,211,012	231,869	155,306	11,287,575	5,502,997	301,902	5,784,577
無形固定資産							
電話加入権	1,981	—	—	1,981	—	—	1,981
施設利用権	31,048	330	—	31,378	31,070	84	308
ソフトウェア	22,388	7,275	—	29,663	20,138	3,336	9,525
リース資産	3,550	—	—	3,550	3,550	236	—
無形固定資産計	59,997	7,605	—	67,603	55,788	3,658	11,815

(注) 1. 建物、構築物、工具、器具及び備品ならびに土地の増加は、店内設備の整備、化粧品、婦人靴、婦人服、子供服、食品レストランの改装及び金沢スカイビルの区分所有建物・土地を取得したことによるものであります。

2. 建物ならびに工具、器具及び備品の減少の主な理由は、売場の改装による除却であります。

3. 建物の増加には資産除去債務に関する会計基準適用に伴う資産除去費用65千円が含まれております。

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,578,044	2,614,038	1.088	—
1年以内に返済予定の長期借入金	58,000	58,000	1.402	—
1年以内に返済予定のリース債務	14,391	9,204	—	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く）	179,500	121,500	1.375	平成28年～29年
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く）	35,640	26,436	—	平成28年～29年
計	2,865,577	2,829,179	—	—

- (注) 1. 「平均利率」については、期末借入残高に対する加重平均利率を記載しております。
2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を定額法により各事業年度に配分しているため、記載しておりません。
3. 長期借入金及びリース債務（1年以内に返済予定のものを除く）の決算日後5年以内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	58,000	46,000	17,500	—
リース債務	9,204	9,204	5,121	2,905

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	10,257	—	429	822	9,005
賞与引当金	7,791	8,965	7,791	—	8,965
ポイント引当金	50,579	49,703	50,579	—	49,703
商品券回収損引当金	116,636	33,607	41,182	—	109,061
役員退職慰労引当金	15,440	4,060	9,500	—	10,000
関係会社事業損失引当金	94,945	8,497	—	—	103,442

- (注) 貸倒引当金の当期減少額（その他）は、一般債権に係る貸倒実績率による洗替額及び個別引当に係る当期不要分であります。

【資産除去債務明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)
石綿障害予防規則に基づくもの	117,132	2,591	—	119,724

- (注) 当期増加額は、当期に取得した有形固定資産に含まれる除去費用（石綿障害予防規則に基づくもの）を含んでおります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 資産の部

1) 現金及び預金

区分	金額（千円）
現金	54,289
預金の種類	
当座預金	387
普通預金	1,818
定期預金	1,000
計	3,206
合計	57,496

2) 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額（千円）
(株)辻さく	1,211
(株)金太	803
(株)ヨシカワ	489
丸文通商(株)	478
倉庫精練(株)	326
その他	236
合計	3,546

(ロ) 期日別内訳

期日	金額（千円）
平成26年3月 満期	1,996
26年4月 //	987
26年5月 //	236
26年6月以降 //	326
合計	3,546

３）売掛金

（イ）相手先別内訳

相手先	金額（千円）
得意先売掛金	120,727
クレディセゾン	123,596
他店発行自社回収全国共通商品券	17,818
J C B	15,950
V I S A	14,255
その他	44,943
合計	337,291

（ロ）売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 （千円）	当期発生高 （千円）	当期回収高 （千円）	当期末残高 （千円）	回収率（％）	滞留期間（日）
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2} - \frac{(B)}{365}$
308,502	8,409,630	8,380,842	337,291	96.1	14.0

（注）１．消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

２．売掛金の回収高には、受取手形・商品券等によるものを含んでおります。

４）商品

品名	金額（千円）
衣料品	351,933
身回り品	231,902
雑貨	140,027
家庭用品	58,327
食料品	28,950
その他	7,758
合計	818,900

５）貯蔵品

品名	金額（千円）
包装紙等販売用消耗品	6,068
事務用品	1,556
販売用金券	2,972
その他	4,865
合計	15,463

② 負債の部

1) 支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額（千円）
(株)電通西日本	36,500
(株)北鉄航空	29,023
(株)日展	9,873
(株)山越	9,620
吉忠マネキン(株)	6,247
その他	12,211
合計	103,476

(ロ) 期日別内訳

期日	金額（千円）
平成26年3月 満期	25,139
26年4月 //	30,492
26年5月 //	47,843
26年6月以降 //	—
合計	103,476

2) 買掛金

相手先別内訳

相手先	金額（千円）
(株)レナウン	35,429
イトキン(株)	28,746
(株)レリアン	26,124
(株)アンデルセン	24,500
(株)オンワード樫山名古屋支店	23,616
その他	1,109,806
合計	1,248,223

3) 商品券

商品券の発行高、回収高及び期末残高を示せば次のとおりです。

	前期末残高（千円）	当期発生高（千円）	当期回収高（千円）	当期末残高（千円）
金額	567,245	634,285	648,595	552,935

4) 土地再評価に係る繰延税金負債

土地再評価による評価差額

1,866,702千円

上記のうち税金相当額（実効税率36.79%）

686,759千円

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	3月1日から2月末日まで
定時株主総会	5月中
基準日	2月末日
株券の種類	1株券 10株券 50株券 100株券 500株券 1,000株券 5,000株券 10,000株券
剰余金の配当の基準日	8月31日、2月末日
1単元の株式数	―――
株式の名義書換え	
取扱場所	石川県金沢市武蔵町15番1号 株式会社金沢名鉄丸越百貨店総務人事部総務担当
株主名簿管理人	石川県金沢市武蔵町15番1号 株式会社金沢名鉄丸越百貨店総務人事部総務担当
取次所	株式会社金沢名鉄丸越百貨店 9階総務人事部総務担当
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	汚損、毀損及び分割の場合1枚につき200円
単元未満株式の買取り	
取扱場所	―
株主名簿管理人	―
取次所	―
買取手数料	―
公告掲載方法	石川県金沢市で発行される北國新聞に掲載する方法による。
株主に対する特典	500株以上の株主に対し買物歩引の特典を行っております。

第 7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は上場会社ではありませんので、金融商品取引法第24条の 7 第 1 項の適用がありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第97期）（自 平成24年 3 月 1 日 至 平成25年 2 月28日）平成25年 5 月22日北陸財務局長に提出

(2) 半期報告書

（第98期中）（自 平成25年 3 月 1 日 至 平成25年 8 月31日）平成25年11月26日北陸財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成26年5月19日

株式会社金沢名鉄丸越百貨店

取締役会 御中

仰星監査法人

代表社員 公認会計士 向山 典佐 印
業務執行社員

代表社員 公認会計士 深井 克志 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社金沢名鉄丸越百貨店の平成25年3月1日から平成26年2月28日までの第98期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社金沢名鉄丸越百貨店の平成26年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。